

第5章 計画の推進

- 1 計画の達成度を測る指標
- 2 計画の推進体制
- 3 計画の進行管理
- 4 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた事業の推進

第5章 計画の推進

1 計画の達成度を測る指標

(1) 一関市総合計画後期基本計画 「スポーツ・レクリエーション活動の推進に係る主な指標」

	指 標	単 位	現状値	目標値 【令和7年度末】	備考
1	スポーツ教室等への市民の参加率	%	令和元年度 14.8	20	現状値に対して概ね5%の増を目指す
2	1人当たりの市スポーツ施設利用回数	回	令和元年度 6	6	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す
3	市外の選手も参加するスポーツ大会参加者数	人	令和元年度 23,294	23,300	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す

(2) 本計画で設定する指標

	指 標	単 位	現状値	目標値 【令和7年度末】	備考
1	市民のスポーツ実施率	%	令和2年度 28.8	40	現状値に対して概ね10%増を目指す
2	全国体育大会等出場補助金の交付件数	件	平成30年度 79	90	現状値に対して概ね10%増を目指す
3	市内で開催される東北規模以上の競技大会及びトップリーグ等の競技大会の参加者数	人	令和元年度 20,597	23,000	現状値に対して概ね10%増を目指す
4	合宿促進補助金の交付団体数	団体	令和元年度 12	15	現状値に対して概ね25%増を目指す

2 計画の推進体制

計画を推進するためには、市民、地域、スポーツ関係団体、学校、民間企業・団体、行政などがそれぞれに役割を分担しながら連携・協働していくことが必要です。

(1) 市民

市や地域で行われるスポーツ大会・イベントへの積極的な参加、スポーツ大会の観戦や地元チームの応援、スポーツボランティアへの参加など、「する」「みる」「ささえる」といった様々な形でスポーツに参画することが期待されます。

(2) 自治会、地域協働体、市民センター

地域住民を主体とした様々な活動にスポーツを取り入れ、市民が気軽にスポーツに親しむ機会を提供するとともに、スポーツを通じた地域交流や仲間づくりを推進する役割が期待されます。

(3) 市体育協会、スポーツ少年団、種目別競技協会、地区体育協会

行政と各団体とが相互に連携し、市民が生涯を通じてスポーツに親しむ機会の充実を図るとともに、市民の体力づくりや健康づくりの実践、競技スポーツ等の普及、競技人口の拡大、競技力の向上などを推進する役割が期待されます。

(4) スポーツ推進委員

指導者としての知識や技術の習得に努めるとともに、地域におけるスポーツ活動のリーダーとして、地域住民へのスポーツの実践の啓発やきっかけづくり、実技指導などの役割が期待されます。

(5) 総合型地域スポーツクラブ

地域住民が主体となって運営している特性を活かして、地域住民の興味・関心やレベルに応じた様々なスポーツ活動を継続的に行える場や機会を創出する役割が期待されます。

(6) 学校

学校体育活動を通じて、児童生徒の健康の保持増進や体力の向上などを図るとともに、地域等と連携を図り、学校教育の一環として運動部活動を推進することが期待されます。また、市立小・中学校においては、市民に学校体育施設を開放し、より身近にスポーツ活動に親しめる環境を提供することが期待されます。

(7) 民間企業・団体

企業等が持つ人材、知識、情報、施設などの資源を活かした各種スポーツ大会、スポーツ教室の運営・開催などを通じて、市民のスポーツ活動を推進することが期待されます。

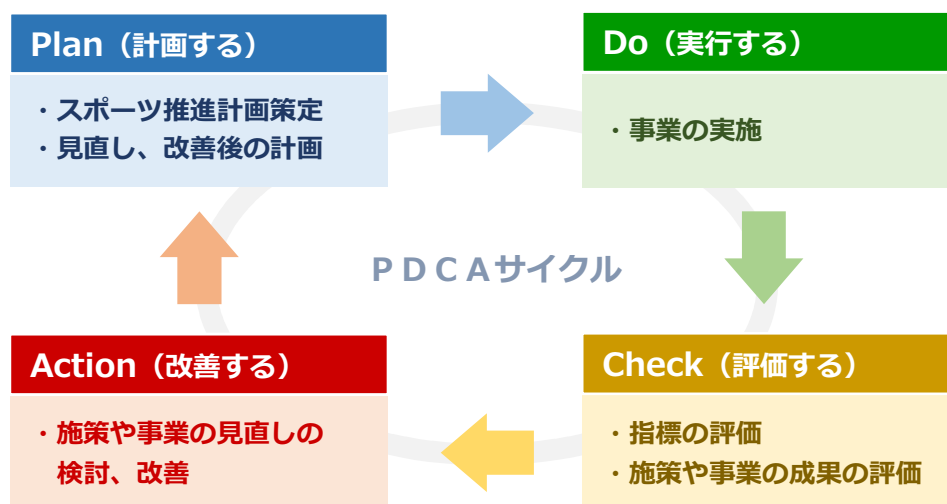
(8) 行政（市）

スポーツ、健康、高齢者福祉、障がい者福祉、学校教育、観光などの担当部署が一体となって、それぞれの分野において各種スポーツ施策を展開するとともに、スポーツ関係団体等と密に連携し、また、県や周辺市町などと情報共有や緊密な協調を図りながら、市のスポーツ施策を推進します。

3 計画の進行管理

計画の推進にあたっては、Plan（計画する）、Do（実行する）、Check（評価する）、Action（改善する）の「PDCA」サイクルで計画の進行管理を行います。

また、市内スポーツ関係団体、学校関係者、まちづくりスタッフなどで構成する一関市スポーツ推進審議会において計画の進捗状況や施策の効果等を検証・評価し、必要に応じて施策や事業の見直し、改善を行いながら、計画の着実な推進を図ります。



4 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた事業の推進

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、令和元年12月に発生が報告されて以来、世界各地で急速に感染が拡大し、令和2年3月には世界保健機関（WHO）がパンデミック（世界的大流行）を宣言しました。

この感染症は、本市においても個人消費や企業収益、雇用情勢などの地域経済のほか、スポーツ活動全般にも大きな影響を与えています。

このような状況の中、政府は新しい生活様式への移行と実践・定着を提唱しており、本計画の推進にあたっては新しい生活様式を実践するとともに、スポーツ庁が示す「スポーツイベントの再開に向けた感染拡大予防ガイドライン」などを基に感染予防の対策を講じながら、施策を実施します。